

【エクアドル経済：2008年12月】

1. 国内経済

(1) 税制改革法及び税公正改革法

17日、国内税制改革法及び税公正改革法(Ley Reformatoria a la Ley de Regimen Tributario Interno y a la Ley Reformatoria para la Equidad Tributaria del Ecuador)案が立法・査察委員会に於いて賛成票 43、反対票 1 及び棄権 3 を以て可決された。

(2) 金融安全網構築法

10日、金融安全網構築法(Ley de Creacion de la Red de Seguridad Financiera)案が立法・査察委員会に於いて、賛成票 47 及び棄権票7を以て可決された。同法案はコレア大統領の承認が得られれば官報に掲載の上発効の予定であったが、同大統領は拒否権(El Veto)を発動し、同法案修正を求め再審議を立法・査察委員会に要請した。同大統領は同法案に於ける法定準備基金(Fondo de Liquidez)の投資運用に関し、「法定準備基金の投資は格付け評価 AA 以上(の投資先)であること」の項目につき修正を要請した。

立法・査察委員会は同法案修正審議を行ったが、コレア大統領の修正要求は受け容れられることなく、12月30日、再度、立法・査察委員会に於いて賛成票 46 を以て可決された。同法案は官報に掲載の上発効となる。

(3) 公的国内債務

22日、当国財務省は 15 億ドルの国内向け国債を発行する旨決定した。同国債取引はキト及びグアヤキルの株式証券取引所に於いて行われている。

24日、社会保障庁(IESS)は同国債第一次取扱い総額 7 億ドルを購入した。その内、3 億 5 千万ドルは償還期限 6 年・年利 6.5%、残りの 3 億 5 千万ドルは償還期限 7 年・年利 6.75%となっている。近日中に第二次取扱いとし総額 8 億ドルの同国債が発行される予定である。その内、4 億ドルは償還期限 4 年・年利 6%、残りの 4 億ドルは償還期限 5 年・年利 6.25%となっている。

(4) 最低賃金改正

23日、コレア大統領は、国家給与審議会(CONADES:Consejo Nacional de Salarios)に於いて、2009年度最低賃金を現行 200ドルから 9%引き上げ 218ドルに改定したと発表した。右改定は、2007年11月～2008年11月当国年間インフレ率 9.13%に則ったものである。

【当館註：近年の当国最低賃金額の推移】

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
最低賃金額	150ドル	160ドル	170ドル	200ドル	218ドル

(5) 航空業界

昨年 11 月 12 日、ラン社(LAN:チリ航空会社)は航空業界審議会(Consejo Nacional de Aviacion)に対し、当国国内線市場への新規参入につき説明を行った。同社計画案によれば、2009年3月よりキト=グアヤキル間:週 77 便、グアヤキル=クエンカ間:週 14 便、キト=クエンカ間:週 14 便、キト=グアヤキル=ガラパゴス間:週 1 便の周航を予定している。

外国資本航空会社による当国国内線新規参入に関し、タメ社(TAME:当国軍部の経営)、アエロガル社(Aerogal)、イカロ社(Icaro)等の国内航空会社で構成された国内航空業界企業連盟(ADENA)は否定的見解を示し、嫌悪感を顕わにした。

17日、ベルナル(Guillermo Bernal)航空業界審議会総裁は「本件に関し、ラン社の新規参入を拒む要素は全く存在しない。否認するだけの法的根拠は全く存在しない」旨言及し、大手航空会社ランの国内線市場参入を承認した。

(6) 国営エスメラルダ石油精製所改修増築計画

29日、国営ペトロインダストリアル社(Petroindustrial:エクアドル石油公社 精油部門子会社)はSK E&C社(韓国石油企業)と国営エスメラルダ精製所改修・増設工事計画に関する契約を締結した。同改修計画は2011年終了を予定。同改修により、日量11万バレルの石油精製が可能となる。第一改修工期は2009年1月から開始、総工費8,300万ドルを投資する。第二改修工期は2010年に開始、総工費1億400万ドルを投資する。

2. 対外経済

(1) 公的対外債務

(a) 商業債務: グローバル国債

4日、ビテリ財務大臣は「エクアドルは、不当・不法な対外債務を償還しないためのメカニズムを究明する。不当・不法な債務とはグローバル国債2012及び2030を示し、当国政府はこれら債務を償還せずに済むよう、あらゆるメカニズムを模索している。デフォルト(モラトリアム)をしなければならぬのなら、我々を行うであろうが、それは確固たる責任感を持って行う」と述べた。

12日、コリア大統領はグローバル国債2012の利子3,060万ドルにつき、利子償還期日である12月15日に償還しないと発言した。

15日、ビテリ財務大臣はグローバル国債2015利払いに関し、利払い償還期日の本日返済しないと発表した。

27日、コリア大統領は「エクアドルは2009年1月初頭に国債の買戻しを提案するであろう。(買戻し)価格につき現在、国債保有者・債権者と交渉中である」と発言した。

【当館註: グローバル国債の債務残高及び利率】

●グローバル国債 2012: 債務額5億1千万ドル	年利12%
●グローバル国債 2015: 債務額6億5千万ドル	年利9.38%
●グローバル国債 2030: 債務額 27 億ドル	年利10%
<hr/>	
グローバル国債総額: 債務額 38 億6千万ドル	

(b) 国際機関債務

20日、コリア大統領は「アンデス開発公社(CAF)、米州開発銀行(IDB)及びラ米準備基金(FLAR)に対する債務は償還する。エクアドルは対外債務の一部に関し技術的モラトリアムを行うと宣言したが、それは商業債務に関してのみ適用され、国際機関債務に関しては適用しない」と明らかにした。

22日、当国財務省は政府がエクアドル社会投資保証計画(PRAISE)に融資するため、アンデス開発公社(CAF)より借入れた債務のうち735万3千ドル(内訳:元本500万ドル・利子235万3千ドル)を償還した。

【当館註: 国際機関の債務残高】

●アンデス開発公社(CAF)	: 債務残高 17 億 1,820 万ドル
●米州開発銀行(IDB)	: 債務残高 19 億 950 万ドル
●ラ米準備基金(FLAR)	: 債務残高 0 ドル
●世界銀行(WB)	: 債務残高 6 億 4,340 万ドル
国際金融機関総額	: 債務残高 42 億 8,670 万ドル

(c) 二国間債務: 対ブラジル

18日、ファルコニ外務大臣は「エクアドルは、サン・フランシスコ水力発電所建設のためにブラジル社会経済開発銀行(BNDES)より借入れた債務2億8,600ドルにつき、次回償還期日に返済する。」と述べ、エクアドル＝ブラジル外交関係は早急に正常化すると確信を表明した。

次回償還期日は12月29日であり、次回償還額は総計2,819万ドル(元本1,576.9万ドル・利子1,242.4万ドル)である。償還計画によれば、償還は毎年6月・12月年二回、2018年6月まで行うこととなっている。今次償還は二回目の支払いであり、前回は本年6月に行われ元本1,576.9万ドルのみが支払われた。

(d)ラテンアメリカ諸国への支持取要請

4日、コルデロ(Fernando Cordero)立法・査察委員会委員長は、公的クレジット統合監査委員会(CAIC)による対外債務に関する最終監査を公表するため、パナマを訪問しラテンアメリカ議会に出席した。

9日、アリアス(Hugo Arias)銀行委員会委員及び、ロドリゲス(Cesar Rodriguez)立法・査察委員会副委員長によって構成された当国代表団はペルーを訪問し、フジモリ(Santiago Fujimori)ペルー国会外務委員会委員長及び、ロンバルダ(Guido Lombarda)ペルー国会経済委員会委員長と会談を行い、公的クレジット統合監査委員会(CAIC)の報告を公表し、同報告の同意を求めた。

9日、パティーニョ(Econ. Ricardo Patino)政策調整大臣はサニーニ(Calros Zannini)亜大統領府法務担当次官と対外債務の問題に関し会談を行った。

11日、モレノ(Lenin Moreno)副大統領、パエス(Pedro Paez)経済政策調整大臣及び、ドノソ(Aurora Donoso)公的クレジット統合監査委員会委員によって構成された当国代表団はチリを公式訪問し、バチエレ・チリ大統領及び、サルディバル(Adolfo Zaldivar)チリ上院議長等との会談を行った。

(2)石油輸出国機構(OPEC)

17日、アルジェリア・オランに於いて、第151回OPEC臨時総会が開催された。同加盟国は2009年1月1日より、1日あたり220万バレル原油減産する旨合意決定した。右合意を遵守するため、当国も日量4万バレル原油減産する。

パランオス鉱山石油大臣は本決定措置に関し、「原油採掘平均日量の約10%に相当する原油減産により、当国の原油採掘平均日量を現在の49万3千バレルから、45万3千バレルへと生産量を減らす。原油価格は直ぐには回復しないであろうが、来年には原油価格が回復し始める筈である。」と見解を示した。

ゴルディージョ(Ramiro Gordillo)エクアドル石油公社元総裁は「当国の現在の状況を考えるに、4万ドルの原油減産決定は災い以外のなにものでもない。1日あたり約120万ドルの損失になる。同決定措置を当国が遵守することはそう容易なことではない。経済状況を考えると、当国は更なる減産決定を適用しないよう努力すべきであった。」との否定的な見解を示した。

※以上は、当地新聞情報を取りまとめたものです。